

住民のいのちを守る自治体の防災対策はどこまで進んだのか？

防災まちづくり公開研究集会

自治体アンケートから見る防災の課題

と き：7月21日(祝・月)午後1時30分～4時30分

参加費無料

ところ：大阪グリーン会館2階大ホール *別紙地図

問題提起： 中山 徹（奈良女子大学教授・都市計画）研究会代表
報 告： ①大阪府地域防災計画の見直しの特徴
②大阪府内43市町村アンケートと防災キャラバンの結果
③アンケート結果の特徴と課題
討 論： 参加者からのフロア発言



防災まちづくり研究会は、東日本大震災後の2011年12月に大阪府内の各自治体の防災担当者を対象に、各自治体の防災対策の現状や計画についてアンケートを行いました。その後約2年が経過し、南海トラフ地震等について中央防災会議や大阪府の新しい被害想定ができています。

住民のいのちを一番身近で守る市町村の役割と責任は、東日本大震災でも一層明らかになりました。今回の研究集会では、2013年10月に新たに発足した防災まちづくり(Part II)研究会が、2年後の自治体の防災対策の実態と今後の計画について把握するために実施したアンケート結果を報告します。前進した点やまだまだ立ち遅れている課題等を明確にし、今後の方向を討論します。フロア発言も大歓迎です。

主催：防災まちづくり(Part II)研究会

お問い合わせ：大阪自治労連 06-6354-7201

大阪自治体問題研究所 06-6354-7220